

役員 (令和6年6月30日現在)

■ 経営管理委員会

経営管理委員会会長	伊藤 能 徳
経営管理委員会副会長	柄澤 和 久
経営管理委員	羽深 真 一
経営管理委員	吉田 文 彦
経営管理委員	齋藤 松 郎
経営管理委員	石山 徳 行
経営管理委員	永井 充

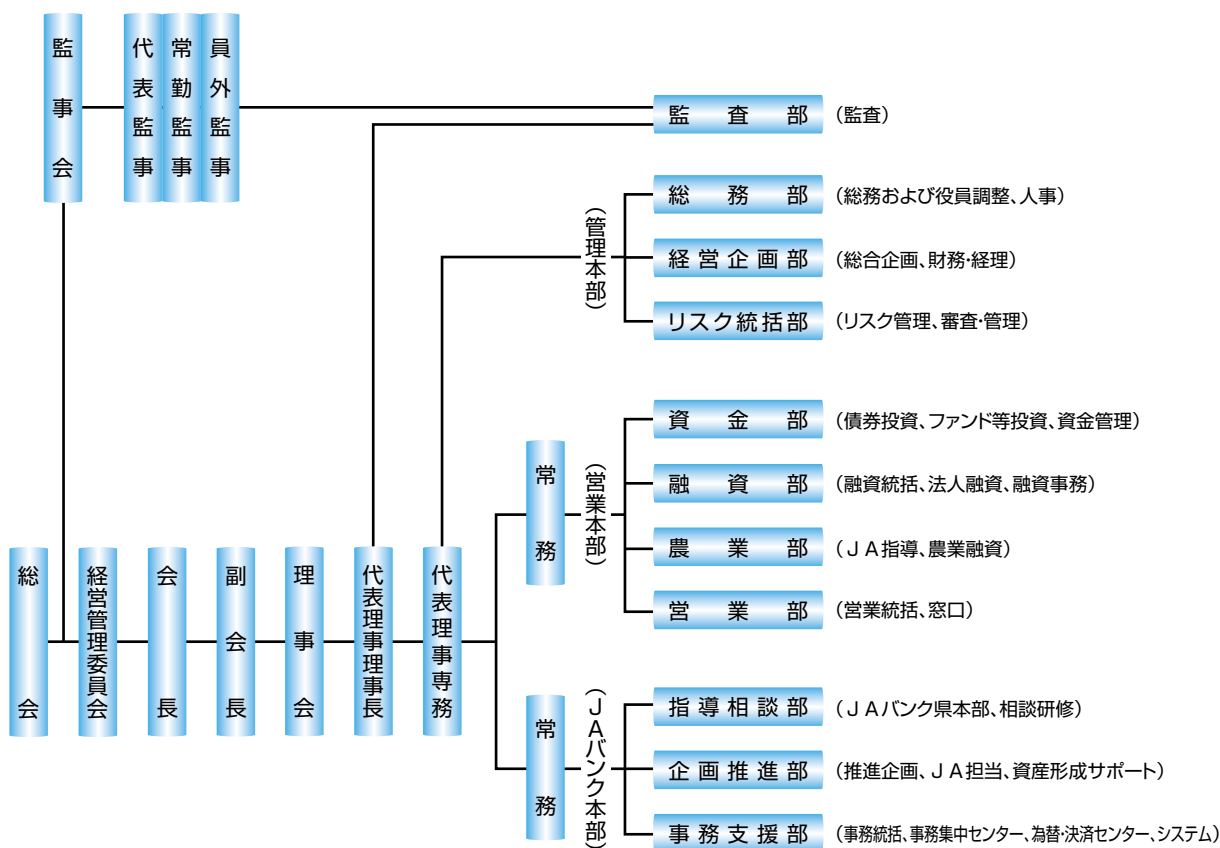
■ 理事会

代表理事理事長	島本 春 幸
代表理事専務	桜井 広 利
常務理事	今井 修
常務理事	竹之内 公志

■ 監事会

代表監事	井口 啓 一
常勤監事	五十嵐 豊
員外監事	野口 祐 郁

組織機構図 (令和6年6月30日現在)



経営方針

J Aグループ

当会の考え方

事業の概況

J A自己改革の
取組み

地域貢献への
取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編

会員数

区 分	令和4年度末	令和5年度末
正 会 員	24	16
准 会 員	74	74
合 計	98	90

職員数(一般職員)

(単位:人)

令和4年度末	令和5年度末
162	160

ATMの設置状況(令和6年6月30日現在)

設置場所	所在地
JAバンク新潟県信連 本店	新潟市中央区東中通一番町189番地3
J R 新 潟 駅 2 階	新潟市中央区花園1丁目1番地1
J R 長 岡 駅 2 階	長岡市城内町2丁目794番地4

※上記ATMの稼働時間および県内JA設置のATM情報については、ホームページでご案内しております。

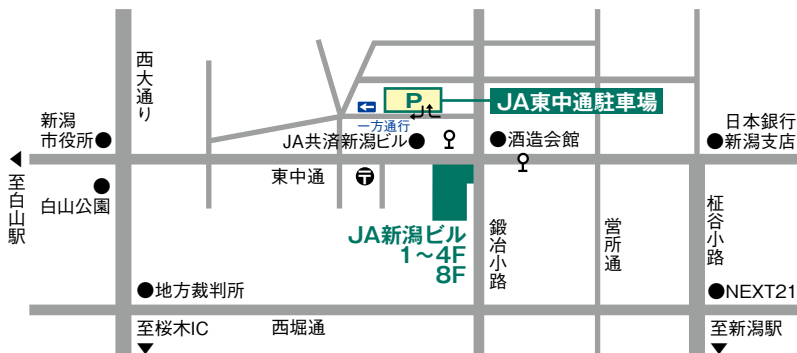
特定信用事業代理業者の状況(令和6年6月30日現在)

該当する取引はありません。

店舗等のご案内(令和6年6月30日現在)

本 店

〒951-8570 新潟市中央区東中通一番町189番地3
TEL 025-211-2121(代) FAX 025-228-2504



ホームページのご案内

JAバンク新潟県信連ホームページ

新潟県信連

<https://shinren.jabank-niigata.or.jp/>



JAバンク新潟ホームページ

JAバンク新潟

<https://www.jabank-niigata.or.jp/>



経営方針

JAグループ

当会の考え方

事業の概況

JA自己改革の
取組み地域貢献への
取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編

次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)の取得

新潟労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、認定マーク「くるみん」*を取得しています。

※「くるみん」認定は、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備を行動計画として策定・実施し、その計画目標を達成する等、一定の基準を満たした企業に与えられるものです。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

多くの女性が、幅広く活躍し、長く勤められる雇用環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の概要

計画期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年間）
目 標	管理職に占める女性労働者の割合を20%以上とする。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理職登用を積極的に推進する。 キャリア形成の支援体制を構築するとともに、能動的に学べる研修体系やセミナー派遣等の自己啓発機会の整備を行う。

女性の活躍に関する情報公表

育児休業取得率 (正職員)	令和4年度		令和5年度	
	男性	女性	男性	女性
	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%

(注) 当該年度に本人または配偶者が出産した職員のうち、令和6年6月末時点で育児休業を取得した職員（産休後、育児休業取得予定者を含む）の割合です。

大正	
大正10年 9月	「新潟県信用組合联合会」設立
昭和	
昭和17年 8月	「新潟県信用販売購買利用組合联合会」に改組
昭和19年 1月	「新潟県農業会」に改組
昭和23年 8月	農業協同組合法による 「新潟県信用農業協同組合連合会」設立
昭和29年 6月	農林漁業金融公庫業務受託
昭和31年 6月	旧本店ビル竣工
昭和38年 4月	住宅金融公庫業務受託
昭和39年11月	農協貯金者保護制度発足
12月	全国農協貯金 2兆円貯蓄運動目標達成 かつ県下農協貯金残高588億円達成
昭和41年 5月	内国為替業務認可
昭和42年10月	県下農協貯金1,000億円達成記念大会開催
昭和47年 7月	第2ビル竣工・電子計算機システム導入
昭和48年 1月	新潟県収納代理金融機関に指定される
昭和50年 7月	国庫金振込業務取扱開始
10月	為替通信開始
昭和52年10月	当会貯金3,000億円達成
12月	当会本支所間為替オンラインシステム稼働
昭和54年 2月	当会全国銀行内国為替制度加盟
7月	第1次農協総合オンラインシステム稼働
昭和55年 5月	15支所を3支所(新潟・長岡・上越)に統合
昭和58年12月	県下農協貯金 1兆円達成
昭和59年 3月	全国農協貯金ネットサービス取扱開始
8月	県下農協全国銀行内国為替制度加盟 新潟県農協手形交換制度発足
昭和61年 5月	第2次農協総合オンラインシステム稼働
12月	国債代理窓販業務取扱開始
昭和62年 1月	地元銀行とのCDオンライン業務の提携開始
平成	
平成元年10月	当会貯金 1兆円達成
平成 2年 7月	全国都銀・地銀等とのCDオンライン業務の提携開始
平成 4年 4月	CI導入(愛称JA使用開始)
平成 6年 3月	機構改革により新潟支所現業部門を本所へ統合

5月	第3次農協総合オンラインシステム稼働
8月	国債自己窓販業務取扱開始
平成 8年 5月	新潟県起債引受金融機関に参入
平成 9年 3月	機構改革により新潟支所を廃止
6月	店舗呼称を「本店」「支店」に変更
12月	農中信託銀行の代理店業務開始
平成10年 8月	創立50周年、「JAバンク」導入
10月	県保証協会の保証対象金融機関に参入
平成11年 7月	投資信託窓販業務取扱開始
平成12年 3月	機構改革により上越支店を長岡支店へ統合
5月	郵貯とのATM・CDオンライン業務の提携開始
平成13年11月	JAネットバンクの取扱開始
平成14年10月	県下JA貯金 2兆円達成 日銀歳入復代理店業務開始
平成15年 5月	JA新潟ビル竣工
6月	経営管理委員会制度の導入
10月	全国系統信用事業電算システム (JASTEMシステム)へ移行
平成16年 3月	個人向け国債の募集取扱開始
8月	JAバンク新潟ローンセンター業務開始
11月	新潟県公募公債引受金融機関に参入
平成17年11月	セブン銀行とのATM業務の提携開始
平成18年 7月	機構改革により長岡支店を本店へ統合
10月	ICキャッシュカードの取扱開始
平成19年 5月	ゆうちょ銀行およびセブン銀行とのATM入金提携開始
9月	事務集中センター(口座振替事務)業務開始
平成20年 7月	JAバンクCD・ATM入出金手数料の終日無料化
10月	三菱東京UFJ銀行とのATM相互開放提携開始
平成21年 4月	ローン電話相談センターの稼働
平成22年 4月	JFマリンバンクとのATM相互無料開放提携開始
平成23年 1月	新JASTEMシステムへ移行
平成24年10月	JAバンク新潟個人貯金 2兆円運動達成
平成25年11月	イーネットおよびローソンのコンビニATM提携開始
平成27年 4月	法人JAネットバンクの取扱開始
平成27年 5月	JAバンクでんさいサービスの取扱開始
平成30年10月	JASTEM新システムへ移行
令和	
令和 3年11月	長期ビジョン策定、SDGs宣言
令和 5年 3月	2030年中長期目標の設定

経営方針

JAグループ

当会の考え方

事業の概況

JA自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編